

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本ロジテム株式会社  
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,387	0.5	201	△26.5	137	△42.5	463	920.8
28年3月期	43,153	8.6	273	983.9	238	231.5	45	—

(注) 包括利益 29年3月期 446百万円 (—%) 28年3月期 △257百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.86	—	4.3	0.4	0.5
28年3月期	3.32	—	0.4	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △2百万円 28年3月期 45百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,120	11,159	29.2	792.74
28年3月期	37,636	10,871	27.9	768.14

(参考) 自己資本 29年3月期 10,849百万円 28年3月期 10,512百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,680	592	△1,799	2,733
28年3月期	1,282	△1,839	224	2,284

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	241.2	1.0
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	23.6	1.0
30年3月期(予想)	—	4.00	—	40.00	—	—	—	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は4.00円となり、1株当たり年間配当金は8.00円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	0.6	△80	—	△110	—	△130	—	△9.50
通期	44,000	1.4	220	9.2	170	23.9	7	△98.5	5.11

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は0.51円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	13,833,109 株	28年3月期	13,833,109 株
29年3月期	147,617 株	28年3月期	147,617 株
29年3月期	13,685,492 株	28年3月期	13,685,492 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2、当社は、平成29年5月29日(月)にアナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

3、当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第101回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。また、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりであります。

- ・平成30年3月期の配当予想
  - 1株当たり年間配当金8.00円(第2四半期末4.00円、期末4.00円)
- ・平成30年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益(第2四半期累計△9.50円、通期0.51円)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により雇用や所得環境が改善され、景気は回復基調にあるものの、個人消費に力強さがみられないことに加え、世界経済の不確実性の高まりによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、消費関連、建設関連貨物の増加に支えられ輸送量は堅調に推移する一方で、ドライバー不足や物流ニーズの多様化・高度化への対応により、人件費や外部委託費が上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「利益が出る体質への変革」を経営方針とし、様々な施策にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、前連結会計年度に開設した大型拠点の安定稼働に注力するとともに、新規・既存得意先に対し積極的な営業活動を展開し3PL事業の拡大を図ってまいりました。また、平成28年10月に連結子会社であった角谷運送株式会社を当社に吸収合併するなどグループ再編による合理化や効率化に取り組んでまいりました。さらに、平成29年1月に通販営業部を新設し、ニーズの高まる通販物流拡大に向け営業体制を強化いたしました。

海外につきましては、平成28年6月に連結子会社LOGITEM(CAMBODIA)CO.,LTD.を設立しカンボジアへ進出したことや、インドシナ半島地域のグループ連携強化を目的として平成28年11月にタイのバンコクに駐在員事務所を開設するなど、同地域における国際陸上輸送網の構築を進めてまいりました。また、平成28年7月にベトナムにおいて冷凍冷蔵倉庫事業を開始し物流サービスを拡充いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、各進出国の現地通貨に対し為替が円高で推移したことにより海外各社の営業収益が目減りしたものの、当社において3PL事業が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、ベトナムにおいて燃料価格の変動に伴う価格調整や人件費増加の影響などにより営業総利益が減少したことなどから、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社において所有する土地建物の一部を譲渡したことに伴い、固定資産売却益を特別利益に計上したことなどから、増益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は433億87百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は2億1百万円（同26.5%減）、経常利益は1億37百万円（同42.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億63百万円（同920.8%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先があったことや、新たな配送業務を受託した得意先があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、営業収益の増加に加え、配送ルートの見直し等による改善効果があったことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、204億17百万円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント利益は、12億3百万円（同5.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.0%を占めております。

#### ②センター事業

営業収益につきましては、当社において、インテリア関連の得意先との取引範囲が拡大したことや、新規得意先との取引開始があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社および阪神ロジテム株式会社において、一部の得意先が低調な荷動きとなった影響もあり、倉庫内の作業効率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、81億7百万円（前連結会計年度比2.4%増）、セグメント利益は、4億7百万円（同13.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.7%を占めております。

## ③アセット事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に開設した大型拠点への得意先誘致が進捗したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、契約満了による得意先移転と新規得意先の業務開始にタイムラグが生じ、倉庫稼働率が低下した拠点があったことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、86億59百万円（前連結会計年度比11.7%増）、セグメント利益は、3億85百万円（同6.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の20.0%を占めております。

## ④その他事業

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、ハイヤー事業で、車両稼働率の低下や燃料価格の変動に伴う価格調整の影響があったことに加え、L&K TRADING CO., LTD. において取扱商品の売上が落ち込んだことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、62億1百万円（前連結会計年度比13.8%減）、セグメント利益は、7億78百万円（同11.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の14.3%を占めております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が5億14百万円増加したこと等により、107億58百万円（前連結会計年度末比3億91百万円増）となりました。固定資産は、263億62百万円（前連結会計年度末比9億7百万円減）となりました。これらにより、総資産は371億20百万円（前連結会計年度末比5億16百万円減）となりました。

流動負債は、118億53百万円（前連結会計年度末比69百万円減）となりました。固定負債は、社債が2億30百万円、長期借入金が2億28百万円およびリース債務が4億90百万円減少したこと等により、141億7百万円（前連結会計年度末比7億34百万円減）となりました。これらにより、負債合計は259億61百万円（前連結会計年度末比8億3百万円減）となりました。

純資産は、利益剰余金が3億53百万円増加したこと等により、111億59百万円（前連結会計年度末比2億87百万円増）となり、自己資本比率は29.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億49百万円増加し、当連結会計年度末は27億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億80百万円（前連結会計年度比3億97百万円増）となりました。これは主に減価償却費が16億82百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億92百万円（前連結会計年度比24億32百万円増）となりました。これは主に当社の土地の売却等で、有形固定資産の売却による収入が11億9百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、17億99百万円（前連結会計年度は2億24百万円の資金の増加）となりました。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	34.4	29.0	29.7	27.9	29.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	12.0	10.7	11.0	11.2	11.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	984.8	1,161.8	776.7	1,535.5	1,092.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	11.5	17.3	8.6	12.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

次期の営業収益、営業利益、経常利益につきましては、当期の期中に獲得した得意先の収益が通期で見込めることに加え、引き続き積極的な営業活動を展開し新規・既存得意先の取引拡大を図ること、合理化や効率化を進め低採算な業務の収支改善に取り組むことなどにより、増収増益となる見通しであります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に計上した規模の固定資産売却益は発生しない見込みであることから、減益となる見通しであります。

#### [平成30年3月期業績見通し]

営業収益 44,000百万円 (前連結会計年度比1.4%増)

営業利益 220百万円 (同9.2%増)

経常利益 170百万円 (同23.9%増)

親会社株主に帰属する当期純利益 7百万円 (同98.5%減)

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の1株当たり配当金は、年間8円(内4円の配当を中間配当として実施済)を予定しております。

次期の1株当たり配当金は、中間配当につきましては4円を予定しております。期末配当につきましては、平成29年6月29日開催予定の第101回定時株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行う予定であることから、40円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当は4円となり年間では8円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くが、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいこと及びIFRS適用の体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しています。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,945,086	3,459,855
受取手形及び営業未収入金	5,662,260	5,641,962
たな卸資産	※4 177,254	※4 116,546
前払金	26,676	21,794
前払費用	773,499	819,713
繰延税金資産	272,439	239,102
その他	511,358	461,228
貸倒引当金	△1,213	△1,573
流動資産合計	10,367,360	10,758,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,827,207	※2 15,523,578
減価償却累計額	△11,937,675	△11,660,209
建物及び構築物(純額)	3,889,532	3,863,368
機械装置及び運搬具	4,880,235	4,826,215
減価償却累計額	△3,122,724	△3,332,769
機械装置及び運搬具(純額)	1,757,511	1,493,446
工具、器具及び備品	794,949	735,042
減価償却累計額	△640,070	△596,767
工具、器具及び備品(純額)	154,879	138,275
土地	※2 6,809,634	※2 6,808,054
リース資産	8,415,391	8,417,184
減価償却累計額	△2,000,284	△2,475,283
リース資産(純額)	6,415,106	5,941,901
建設仮勘定	84,507	2,382
有形固定資産合計	19,111,172	18,247,429
無形固定資産	※2 521,618	※2 511,880
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,056,908	※1 1,033,135
長期前払費用	188,122	369,603
退職給付に係る資産	149,797	364,021
繰延税金資産	90,656	28,278
敷金及び保証金	5,575,562	5,245,147
その他	646,000	639,157
貸倒引当金	△70,210	△76,599
投資その他の資産合計	7,636,836	7,602,744
固定資産合計	27,269,627	26,362,053
資産合計	37,636,988	37,120,683

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,856,532	2,651,039
1年内償還予定の社債	380,000	230,000
短期借入金	※2,※5 3,346,820	※2,※5 2,893,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,354,736	※2 2,538,056
リース債務	760,012	796,832
未払費用	925,131	1,326,502
未払法人税等	187,916	360,677
賞与引当金	349,229	338,431
その他	762,916	719,308
流動負債合計	11,923,293	11,853,849
固定負債		
社債	280,000	50,000
長期借入金	※2 6,468,991	※2 6,240,505
リース債務	6,105,912	5,614,983
繰延税金負債	49,335	131,449
役員退職慰労引当金	393,369	405,704
厚生年金基金解散損失引当金	30,408	30,408
退職給付に係る負債	203,425	212,051
資産除去債務	62,816	62,917
長期預り保証金	※2 1,159,546	※2 1,328,272
その他	87,958	31,260
固定負債合計	14,841,763	14,107,552
負債合計	26,765,056	25,961,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,312,694	4,666,569
自己株式	△36,753	△36,753
株主資本合計	10,611,967	10,965,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,934	59,366
為替換算調整勘定	△148,041	△293,014
退職給付に係る調整累計額	△8,494	116,835
その他の包括利益累計額合計	△99,601	△116,813
非支配株主持分	359,566	310,251
純資産合計	10,871,932	11,159,281
負債純資産合計	37,636,988	37,120,683



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	43,153,736	43,387,509
営業原価	40,238,764	40,609,779
営業総利益	2,914,971	2,777,730
販売費及び一般管理費		
人件費	1,725,115	1,671,987
(うち賞与引当金繰入額)	46,048	52,614
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	17,213	17,060
(うち退職給付費用)	60,648	54,217
旅費及び交通費	124,907	117,312
交際費	59,824	49,600
広告宣伝費	17,313	13,221
施設使用料	143,233	141,350
減価償却費	60,291	49,618
租税公課	80,190	131,581
募集費	12,419	11,206
支払手数料	250,678	238,067
貸倒引当金繰入額	116	642
その他	166,960	151,757
販売費及び一般管理費合計	2,641,053	2,576,346
営業利益	273,918	201,383
営業外収益		
受取利息	21,022	18,025
受取配当金	11,753	10,360
受取手数料	19,339	17,712
受取保険金	10,993	14,246
受取補償金	23,451	20,839
持分法による投資利益	45,267	-
その他	33,163	37,247
営業外収益合計	164,990	118,430
営業外費用		
支払利息	149,385	136,532
為替差損	4,028	22,020
持分法による投資損失	-	2,043
その他	47,117	22,044
営業外費用合計	200,530	182,641
経常利益	238,378	137,173
特別利益		
固定資産売却益	※1 56,836	※1 1,100,650
投資有価証券売却益	83,606	-
出資組合退会益	1,173	-
特別利益合計	141,616	1,100,650
特別損失		
固定資産除売却損	※2 20,739	※2 26,078
固定資産撤去費用	-	152,524
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	30,408	-
訴訟関連損失	29,566	74,924
会員権評価損	-	1,050
和解金	3,355	-
特別損失合計	84,069	254,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	295,925	983,247
法人税、住民税及び事業税	253,862	378,941
法人税等調整額	△74,241	122,421
法人税等合計	179,621	501,362
当期純利益	116,303	481,884
非支配株主に帰属する当期純利益	70,910	18,524
親会社株主に帰属する当期純利益	45,392	463,359

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	116,303	481,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,755	1,979
為替換算調整勘定	△188,244	△142,884
退職給付に係る調整額	△107,803	125,329
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,392	△19,828
その他の包括利益合計	※ △374,195	※ △35,403
包括利益	△257,892	446,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△309,516	446,148
非支配株主に係る包括利益	51,624	332

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,071	4,376,785	△36,753	10,676,059
当期変動額					
剰余金の配当			△109,483		△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益			45,392		45,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△64,091	-	△64,091
当期末残高	3,145,955	3,190,071	4,312,694	△36,753	10,611,967

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	103,031	52,966	99,309	255,307	378,244	11,309,611
当期変動額						
剰余金の配当						△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益						45,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,096	△201,008	△107,803	△354,909	△18,678	△373,588
当期変動額合計	△46,096	△201,008	△107,803	△354,909	△18,678	△437,679
当期末残高	56,934	△148,041	△8,494	△99,601	359,566	10,871,932

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,071	4,312,694	△36,753	10,611,967
当期変動額					
剰余金の配当			△109,483		△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益			463,359		463,359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	353,875	-	353,875
当期末残高	3,145,955	3,190,071	4,666,569	△36,753	10,965,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	56,934	△148,041	△8,494	△99,601	359,566	10,871,932
当期変動額						
剰余金の配当						△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益						463,359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,431	△144,972	125,329	△17,211	△49,315	△66,526
当期変動額合計	2,431	△144,972	125,329	△17,211	△49,315	287,349
当期末残高	59,366	△293,014	116,835	△116,813	310,251	11,159,281

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	295,925	983,247
減価償却費	1,664,247	1,682,883
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,614	7,122
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,330	△8,560
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,243	12,334
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	30,408	-
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△68,652	△22,295
受取利息及び受取配当金	△32,775	△28,385
支払利息	149,385	136,532
持分法による投資損益(△は益)	△45,267	2,043
為替差損益(△は益)	△8,158	4,516
固定資産売却損益(△は益)	△50,013	△1,094,018
固定資産除却損	13,917	19,446
固定資産撤去費用	-	152,524
訴訟関連損失	29,566	74,924
投資有価証券売却損益(△は益)	△83,606	-
売上債権の増減額(△は増加)	△481,295	△34,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,890	53,788
仕入債務の増減額(△は減少)	150,208	△169,227
未払消費税等の増減額(△は減少)	△475,213	△44,685
その他	438,649	310,389
小計	1,572,174	2,037,616
利息及び配当金の受取額	39,650	35,210
利息の支払額	△149,973	△132,681
法人税等の支払額	△179,101	△259,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,750	1,680,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△190,494	△75,942
有形固定資産の取得による支出	△1,445,110	△618,412
有形固定資産の売却による収入	147,867	1,109,263
無形固定資産の取得による支出	△24,891	△36,319
関係会社株式の取得による支出	△487,080	-
投資有価証券の売却による収入	226,483	-
長期前払費用の取得による支出	△188,381	△284,293
敷金及び保証金の差入による支出	△530,684	△224,158
敷金及び保証金の回収による収入	332,836	531,338
預り保証金の返還による支出	△112,051	△63,500
預り保証金の受入による収入	437,027	248,149
その他	△5,279	6,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,839,757	592,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	△456,300
長期借入れによる収入	6,584,598	2,593,000
長期借入金の返済による支出	△4,916,802	△2,631,125
リース債務の返済による支出	△730,440	△757,968
社債の償還による支出	△573,200	△380,000
配当金の支払額	△109,589	△109,349
非支配株主への配当金の支払額	△70,303	△59,525
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,263	△1,799,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,370	△25,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377,114	449,123
現金及び現金同等物の期首残高	2,661,519	2,284,405
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,284,405	※ 2,733,528



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた44,156千円は、「受取保険金」10,993千円、「その他」33,163千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた24,849千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた26,295千円は、「為替差損」4,028千円、「その他」22,267千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	752,641千円	724,269千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	960,201千円	901,466千円
土地	3,151,884	3,150,304
無形固定資産(借地権)	346,860	346,860
合計	4,458,946	4,398,631

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,670,000千円	2,230,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,456,700	1,654,520
長期借入金	4,416,174	4,308,383
長期預り保証金	399,475	399,475
合計	8,942,349	8,592,378

## 3. 偶発債務

福岡ロジテム(株)において、溝江建設(株)と定期建物賃貸借契約(賃料は平成29年1月から発生)を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務(月額賃料13,741千円)について連帯保証を行っております。

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	116,402千円	74,898千円
貯蔵品	60,852	41,647

## ※5. 当座貸越

当社及び連結子会社(阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	5,383,615千円	5,368,957千円
借入実行残高	3,270,000	2,730,000
差引額	2,113,615	2,638,957

## (連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	85千円	15,022千円
機械装置及び運搬具	56,742	37,061
工具、器具及び備品	8	75
土地	-	1,048,490
合計	56,836	1,100,650

※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	13,545千円	24,071千円
機械装置及び運搬具	6,606	1,337
工具、器具及び備品	587	669
合計	20,739	26,078

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,862千円	2,675千円
組替調整額	△83,606	-
税効果調整前	△63,743	2,675
税効果額	17,988	△696
その他有価証券評価差額金	△45,755	1,979
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△188,244	△142,884
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△162,120	133,869
組替調整額	3,092	46,779
税効果調整前	△159,027	180,649
税効果額	51,223	△55,319
退職給付に係る調整額	△107,803	125,329
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△32,392	△19,828
組替調整額	-	-
税効果調整前	△32,392	△19,828
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,392	△19,828
その他の包括利益合計	△374,195	△35,403

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	147,617	—	—	147,617
合計	147,617	—	—	147,617

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年11月16日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	54,741	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月15日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	147,617	—	—	147,617
合計	147,617	—	—	147,617

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	利益剰余金	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月15日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,945,086千円	3,459,855千円
預入期間が3か月超の定期預金	△580,681	△646,326
預入期間が3か月超の定期積金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	2,284,405	2,733,528

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,281,673	7,919,449	7,755,139	35,956,263	7,197,473	43,153,736	—	43,153,736
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	30,198	30,198	—	30,198	△30,198	—
計	20,281,673	7,919,449	7,785,337	35,986,461	7,197,473	43,183,934	△30,198	43,153,736
セグメント利益	1,145,653	473,429	410,586	2,029,668	880,641	2,910,310	△2,636,392	273,918
セグメント資産	6,231,930	2,933,653	19,882,943	29,048,527	2,335,808	31,384,336	6,252,652	37,636,988
その他の項目								
減価償却費	428,551	103,552	847,455	1,379,559	224,395	1,603,955	60,291	1,664,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	855,572	194,305	500,428	1,550,306	334,492	1,884,799	7,397	1,892,196

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,636,392千円には、セグメント間取引消去4,755千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,641,148千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,252,652千円には、セグメント間取引331,184千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,921,467千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,417,891	8,107,897	8,659,933	37,185,722	6,201,787	43,387,509	-	43,387,509
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	20,417,891	8,107,897	8,690,131	37,215,920	6,201,787	43,417,707	△30,198	43,387,509
セグメント利益	1,203,324	407,431	385,501	1,996,257	778,974	2,775,232	△2,573,848	201,383
セグメント資産	6,209,179	2,920,069	19,344,006	28,473,256	1,904,385	30,377,641	6,743,041	37,120,683
その他の項目								
減価償却費	488,382	100,883	853,029	1,442,295	190,970	1,633,265	49,618	1,682,883
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	492,741	167,161	246,723	906,626	33,877	940,503	51,911	992,414

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,573,848千円には、セグメント間取引消去2,498千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,576,346千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,743,041千円には、セグメント間取引332,494千円及び各セグメントに配分していない全社資産6,410,547千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他	合計
34,412,652	6,820,376	1,920,706	43,153,736

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2、その他の区分に属する主な国又は地域  
中国、その他アジア諸国

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	その他	合計
17,028,294	2,082,877	19,111,172

(注) その他の区分に属する主な国又は地域  
ベトナム、中国、その他アジア諸国

## 2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他	合計
35,520,084	5,880,571	1,986,853	43,387,509

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2、その他の区分に属する主な国又は地域  
中国、その他アジア諸国

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	その他	合計
16,335,089	1,912,339	18,247,429

(注) その他の区分に属する主な国又は地域  
ベトナム、中国、その他アジア諸国

## 2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	768.14円	792.74円
1株当たり当期純利益金額	3.32円	33.86円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	45,392	463,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	45,392	463,359
期中平均株式数(株)	13,685,492	13,685,492

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,871,932	11,159,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	359,566	310,251
(うち非支配株主持分(千円))	(359,566)	(310,251)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,512,366	10,849,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,685,492	13,685,492

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第101回定時株主総会に株式併合について付議することを決議しました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月15日)別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。